

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第14期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社すかいらーくホールディングス
【英訳名】	SKYLARK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金谷 実
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
【電話番号】	0422(51)8111
【事務連絡者氏名】	財務本部経理財務グループディレクター 家永 欣裕
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
【電話番号】	0422(51)8111
【事務連絡者氏名】	財務本部経理財務グループディレクター 家永 欣裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上収益	(百万円)	169,789	191,436	354,831
営業利益	(百万円)	2,853	11,983	11,688
税引前中間(当期)利益	(百万円)	1,558	10,701	8,691
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	549	6,294	4,781
中間(当期)包括利益合計	(百万円)	262	6,697	4,582
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	157,970	167,394	162,290
資産合計	(百万円)	418,627	423,933	426,093
基本的1株当たり中間(当期)利益	(円)	2.41	27.66	21.01
希薄化後1株当たり中間(当期)利益	(円)	2.41	27.66	21.01
親会社所有者帰属持分比率	(%)	37.7	39.5	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,973	31,935	70,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,364	7,009	14,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,753	26,043	44,471
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	22,270	25,860	26,790

(注1) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

(注4) 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり中間(当期)利益と同額であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は501億66百万円で、主に現金及び現金同等物の減少により、前連結会計年度末に比べ9億19百万円減少いたしました。非流動資産は3,737億66百万円で、主に繰延税金資産及びのれんの減少、有形固定資産及びその他の金融資産の増加により、前連結会計年度末に比べ12億41百万円減少いたしました。

総資産は4,239億33百万円で前連結会計年度末に比べ21億60百万円減少いたしました。

また、流動負債は1,074億47百万円で、主に営業債務及びその他の債務及びその他の金融負債の減少、未払法人所得税等の増加により、前連結会計年度末に比べ21億56百万円減少いたしました。非流動負債は1,490億92百万円で、主に長期借入金の減少、その他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ51億9百万円減少いたしました。

負債は合計2,565億39百万円で、前連結会計年度末に比べ72億64百万円減少いたしました。

資本は合計1,673億94百万円で、前連結会計年度末に比べ51億4百万円増加いたしました。これは主に当中間利益の計上による増加(62億94百万円)によるものであります。

(b) 経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、年始の帰省、春休みやゴールデンウィークの旅行も増えるなど、消費動向が全体的に上向き、外食産業全体としても順調な回復が見られました。春闘では満額回答や組合要求以上の支給など、各社の賃上げに前向きな姿勢が見られ、消費者にも賃上げムードが広がりました。一方、円安の想定以上の長期化、ロシア・ウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ情勢の長期化による地政学上のリスクなどの影響による原材料費・物流費・光熱費の価格高騰など、外食産業にとって厳しい経営環境は依然、続いております。

このような状況下で、当社グループの当中間連結会計期間の既存店売上高は前年比112.5%となりました。昨年11月に、ファミリーダイニングブランドにおいて、直近の顧客動向の分析より幅広い利用動機を獲得できるブランドメニューを導入しました。これにより、低単価のサイドメニュー拡充やアルコール商品の値下げ、割安な価格でのセットメニューの提供などでお客様の「選ぶ楽しみ」を演出したとともに、「もう一品」の注文を喚起し、注文皿数増により客単価も上昇しています。小皿商品の充実により、幅広いオケージョンでの使い勝手が向上し、来店頻度増にも貢献しています。

売上総利益率は、メニュー改定による粗利益率の改善や店舗段階での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などにより、価格高騰の影響を一定程度抑制しました。その結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は67.8%と前年同期と同水準で、依然として業界の最高水準を維持しています。

販売費及び一般管理費は売上増加に伴い、前年同期比で7.6%増加しました。商品・サービスの品質向上によりお客様にご満足いただき、再来店していただくことを目的に、売上の大きい週末に重点的に従業員を配置したため、人件費が9.5%増えていますが、企図した通り、売上増と利益増に繋がっており、売上高人件費率は前年同期比で1.0%下がっています。

また、その他の営業費用は、当中間連結会計期間に閉店店舗に係るのれん処分損を6億51百万円計上しました。これは当中間連結会計期間に15店舗が閉店したことによるものです。

当中間連結会計期間の新規出店は13店舗、業態転換は45店舗でした。新規出店13店舗のうち7店舗は海外での出店で、台湾で「しゃぶ葉」を2店舗、「むさしの森珈琲」を3店舗、「横浜牛排(ステーキ)」を2店舗オープンしました。店舗改装(リモデル)も継続して行っており、当中間連結会計期間では26店舗の店舗改装を実施しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は1,914億36百万円（前年同期比216億47百万円増）、事業利益（注2）は118億70百万円（前年同期比62億97百万円増）、営業利益は119億83百万円（前年同期比91億30百万円増）、税引前中間利益は107億1百万円（前年同期比91億43百万円増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は62億94百万円（前年同期比57億45百万円増）となりました。

また、EBITDA（注3）は354億58百万円（前年同期比87億30百万円増）、調整後EBITDA（注4）は367億2百万円（前年同期比66億32百万円増）、調整後中間利益（注5）は62億94百万円（前年同期比57億45百万円増）となりました。当中間連結会計期間末時点での店舗数は2,973店舗（転換準備の為の未開店店舗9店舗。期首時点は2,976店舗）となりました。

（注1）（注2）から（注5）の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。

（注2）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注3）EBITDA = 税引前中間（当期）利益 + 支払利息 + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + その他の金融関連費用（期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く） - 受取利息 - その他の金融関連収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用（保証金）償却費

・その他の金融関連費用は、要約中間連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約中間連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

（注4）調整後EBITDA = EBITDA + 固定資産除却損 + 非金融資産の減損損失 - 非金融資産の減損損失の戻入れ + 株式発行関連費用等（注6）

（注5）調整後中間（当期）利益 = 中間（当期）利益 + 株式発行関連費用等（注6） + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + IFRS第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む） + 調整項目の税効果調整

（注6）株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

・当社の経営戦略

消費行動の変容や物価高騰の継続を踏まえた厳しい事業環境の中で当社経営資産を最大限活用し、収益を拡大することを目的として当社グループは経営戦略の主軸として、既存店成長、国内新規出店、海外展開、M&Aの4つを、その他の収益拡大策と並行して着実に実行してまいります。

既存店成長

マーケットに合わせた業態転換と設備が老朽化した店舗の店舗改装（リモデル）を推進することで客数増による成長を、また、小皿メニューを充実させた使い勝手のよい商品ラインナップと物価上昇局面に適應した適切な商品価格改定（プライシング）の実施やメニューミックスの改善で客単価増による成長を達成します。

・業態転換

当社が成長を続けるために、直近の伸び率が低下しているような地域では当社グループの多彩なブランドポートフォリオを活かし、その地域の最新の消費動向や人口動態などを分析した上で、より適したブランドに転換することで売上を再び最大化する業態転換を積極的に実施してまいります。

各地域のマーケットポテンシャルを引き上げて売上拡大に寄与するブランドとして、しゃぶ葉（しゃぶしゃぶ）、カレー、デザート（食べ放題レストラン）やLa Ohana（ハワイアンリゾート気分を楽しめるレストラン）やむさしの森珈琲（高原リゾートをイメージしたゆとりと癒し空間のカフェ）など、お客様から高い支持をいただいている専門店ブランドへの業態転換を継続して実施してまいります。

自社競合の解消を目的とした業態転換も積極的に推進しております。当社業態が複数存在している地域においては、そのうち1店舗を業態転換することにより、新たな需要を喚起するとともに自社競合を解消し、地域全体としての売上拡大を狙います。2023年度は41店の業態転換を実施し、1店当たり売上効果は150.2%でした。

2024年度は約60～70店舗の業態転換を実施予定です。

・店舗改装（リモデル）

店舗の内外装を修復し、店内居住性や利便性を改善する店舗改装の実施数も増やしてまいります。2023年度に実施した店舗改装の効果は1店当たり104.6%でした。2024年度は約100～110店舗の店舗改装を実施予定です。

・商品及び価格戦略

商品戦略については、2023年10月以降はコロナ明けの新しい消費動向を踏まえ、ガスト、パーミヤン、夢庵などファミリーダイニングカテゴリーの各ブランドでグランドメニューを抜本的に見直しました。一部商品の値下

げも実施するとともに、安価な小ポーションメニューやセットメニューを導入し、お客様にメニューを選ぶ楽しさをご提供するとともに併売率向上にも繋げることができています。注文皿数の増加による客単価上昇と、手頃な価格で多様な商品ラインナップから選べることで幅広いオケーションに対応できる新グランドメニューによる来店頻度増の両方を追求してまいります。

価格戦略では、年始から各社で賃上げに関する合意がなされる中、日本経済全体においてよいインフレが進むことを想定し、インフレ対策の一環で2024年4月にガストを含む主要各ブランドでプライシングを実施しました。当社としては2022年7月と10月に実施して以来のプライシングです。当社がプライシングを実施可能と判断した背景は3つあります。一つ目は当社が賃上げ要求への満額回答したことで従業員のやる気が上がり、商品・サービス品質が向上し、お客様満足度が上がる好循環があること、二つ目は店舗労働時間を投資しており、店舗の商品・サービス力が向上しており、お客様満足度が高い状況であること、三つ目は食材原価高騰分も一部転嫁しているものの、単純値上げではなく、基幹商品も含めて品質向上、バリューアップを伴う価格改定としたことによりお客様が納得してプライシング後の価格をお支払いくださること、です。商品やサービスの品質向上を伴う形でお得感を担保した価格改定としたこともあり、現時点で大きな客数減は起きておらず、これにより客単価の上昇に加え、人件費率の低下と売上総利益率の維持を実現しています。

国内新規出店

コロナ禍で抑制していた新規出店も本格的に再開しました。2023年度は27店舗の新規出店を実施しましたが、2024年度は約40～50店舗の出店を計画しております。

しゃぶ葉やむさしの森珈琲など好調な専門店ブランドで出店するほか、当社がまだ十分に出店できていない駅前や都心部の商業地区を中心に、ガストやパーミヤンなど日常使いのブランドでの出店も積極的に検討してまいります。

海外展開

海外ビジネスでは、現在75店舗を展開する台湾は、コロナ前の売上を上回る水準まで回復しています。2023年4月に1号店をオープンした「むさしの森珈琲」も好調で、2024年3月に2号店を、4月に3号店、6月に4号店をオープンしています。マレーシアでは「しゃぶ葉」5号店の出店を計画しており、米国でも「しゃぶ葉」1号店の売上が順調で、2号店の出店を計画中です。

M&A

双方にメリットがあるM&Aも積極的に検討してまいります。当社グループの事業基盤を活用することでシナジー効果を生み出すことができる機会を国内・海外で模索し、今後の成長戦略の柱の一つとして事業規模拡大を目指します。

その他の収益拡大策

上記4点を2024年度の重点施策として実行していく一方で、それ以外にも以下の項目に継続的に取り組み、収益拡大に繋がります。

・週末のピークタイム売上最大化

既存店の収益力改善のため、週末のピークタイムの回転率向上に取り組んでいます。週末のピークタイムに積極的に従業員を配置することにより、お客様の入り口でのお待たせ時間や料理提供時間を短縮し、お客様の満足度を高めるとともに回転率も向上し、売上増に繋がります。

・リードサイン（誘導看板）の設置と駐車場入り口のIN看板のデザイン変更

売上拡大の手立てとして、車や自転車などを含めた通りがかりのお客様に向けた店舗視認性の向上があり、そのための戦術としてリードサイン（店舗敷地よりも手前に設置する、店舗の存在を伝える誘導看板）の追加設置と、駐車場の入り口を示すIN看板のデザイン変更を実施します。

店舗周辺へのリードサインの設置はこれまででも実施してきましたが、2024年度はすべてのリードサインについて最適な場所に設置されているかを再確認するとともに、より効果の高い場所にリードサインを追加設置いたします。2023年度の後半に実施した実験店でのリードサインの追加設置は売上改善効果が平均2%ありました。2024年度はリードサインの追加設置を約500店舗分、実施予定です。

車を運転中の方に店舗駐車場の入り口がどこにあるのかを明示することはご来店を確実なものにする上で大変重要です。駐車場入り口のIN看板についても再確認し、駐車場入り口の場所を示すデザインに修正することにより、入店確率を上げ、売上拡大に繋がります。

2023年度の後半にいくつかの実験店において駐車場入り口のIN看板のデザイン変更を実施したところ、売上改善効果が平均1.5%ありました。2024年度は駐車場入り口のIN看板のデザイン変更を約1,200店舗分、実施予定で、そのうち約500店舗分は2023年の終わりに実施済みです。

・店舗生産性向上

これまで積極的に実施してきた店舗へのDX投資も実を結び始めています。店舗のDX投資を当社は積極的に実施してきており、2023年度は8月に約2,400店舗でテーブル決済を導入しました。10月からは既存の現金対応有人レジへのセルフ機能追加も順次展開しており、2024年4月末までに予定していた2,400店すべての有人レジにセルフ機能が実装されました。既に導入済みのフロアサービスロボットや独立型キャッシュレスセルフレジ、刷新したPOSレジシステムなども活用し、お客様の利便性向上とともに従業員の接客作業の簡略化と効率化を進めてまいります。

店舗内キッチンでの調理作業についてもメニュー数の絞り込みや付け合わせ食材の統一、商品調理手順の共通化などにより簡略化するとともに、多言語対応の動画マニュアル作成などを通じて、新人トレーニングも含め、調理スタッフの習熟度を短期間で向上させる環境を整備し、店舗生産性向上に貢献しています。

・店舗収益力の改善

高収益体質への変革に向けて、既存店1店1店の収益力の大幅改善に努めています。2023年度は前年に実施した各業態のモデル店舗で実施した収益改善実験の検証結果を踏まえ、利益増大に効果的に寄与する取り組みや成功事例をマニュアル化してブランドごとに全店に展開し、店舗収益構造の底上げを進めました。2024年も継続して店舗営業経費の削減を進めると同時に、土日祝日のピークタイムの売上を最大化するため、従業員の採用強化やトレーニングの充実などを進めてまいります。

・原価低減

高騰する食材価格の打ち返しにも真摯に取り組んでいます。購買・生産・メニュー開発の3部門横断の原価低減プロジェクトで大量購買や長期契約による調達価格のコントロール、外注品の内製化や製造工程の見直し、レシピの見直しなどの取り組みを進めた結果、2023年度は年間約49億円分の利益改善を達成しました。価格高騰は今後も継続する見込みのため、2024年度も引き続きこのような原価低減策を部門横断で進めてまいります。

・プロモーションの再開

コロナ禍で一時的に抑制していたプロモーションも2023年に本格的に再開しました。年金や児童手当の支給日にあわせたチラシ配布やクーポン配信、母の日やハロウィーンにあわせたキャンペーンの実施、人気キャラクターを活用したファミリー向け施策など、オウンドメディアと外部メディア、デジタルとアナログ施策をバランスよく組み合わせる戦略的なプロモーションを展開し、客数回復を加速させました。

2024年もお客様がお金を使いたくなるタイミングや、消費が活発化するタイミングにあわせて人気アニメやキャラクターとのコラボや、2024年5月に導入したすかいらーくポイントを活用したプロモーションなど、様々なキャンペーンを展開し、他社ではなく当社店舗にお客様を誘引する施策を実行してまいります。

・外販通販ビジネス

外販通販ビジネスも着実に事業規模を拡大しています。外販は現在、90以上のスーパーや量販店ですかいらーくの人気メニューを商品化して販売しております。通販は楽天とアマゾンでの販売に加え、自社サイトでの販売も強化しているほか、ふるさと納税返礼品としての販売や、Yahoo!ショッピングやauPAYマーケットでの販売も開始しており、売上拡大に力を入れています。外販通販合計で2023年度は売上前年比が約1.5倍に、また、当中間連結会計期間は売上前年比が約1.4倍になっています。2024年下半年もさらなる売上成長を計画しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少し、258億60百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、319億35百万円(前年同期比10億38百万円減)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額が41億48百万円減少したこと、その他の流動負債の増減額が20億54百万円減少したこと及び法人所得税の還付額が12億5百万円減少したこと等の資金減少要因と、営業債務及びその他の債務の増減額が13億56百万円増加したこと及び税引前中間利益が91億43百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70億9百万円(前年同期比3億55百万円減)となりました。これは主に、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が7億4百万円増加したこと、敷金・保証金の回収による収入が4億23百万円減少したこと及び敷金・保証金の差入による支出が3億47百万円増加したこと等の資

金減少要因と、有形固定資産の売却による収入が15億6百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。なお、当社グループにおいては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、260億43百万円（前年同期比72億90百万円増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が250億円減少したこと、長期借入金の返済による支出が112億96百万円増加したこと及び支払配当金が15億79百万円増加したこと等の資金減少要因と、短期借入金の返済による支出が270億円減少したこと及び長期借入れによる収入が32億43百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について前連結会計年度より重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略に関する重要な変更として2027年度末までを達成期限とした中期事業計画を開示いたしました。

2027年度の達成目標は売上高4,600億円、事業利益340億円、営業利益320億円、当期利益180億円で、ROE 9～10%を目指します。この中期事業計画達成の前提として、2025年度から2027年度の3年間で既存店売上成長は年平均+3～4%（客数増+1%、客単価増+2～3%）を目標とし、国内新規出店を約300店、海外新規出店を約100店、業態転換を年間約40店、店舗改装を年間約300店実施する計画です。また、この3年間の投資金額は年平均280～300億円、為替レートは1ドル145円を想定しております。さらに、財務目標値には含めておりませんが、M&Aの機会も国内外で積極的に模索し、双方にメリットがあるよい案件があれば推進し、事業基盤を拡大していくこととしております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出されたEBITDA等を重要な経営指標として位置づけており、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間利益の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日
事業利益(注1)(注5)(注7)	5,573	11,870
税引前中間利益 (調整額)	1,558	10,701
+ 支払利息	1,182	1,223
+ その他の金融関連費用	123	73
- 受取利息	7	12
- その他の金融関連収益	3	3
+ 減価償却費及び償却費	23,813	23,421
+ 長期前払費用償却費	62	54
+ 長期前払費用(保証金)償却費	0	0
EBITDA(注2)(注5)(注7)	26,728	35,458
(調整額)		
+ 固定資産除却損	2,964	919
+ 非金融資産の減損損失	379	325
調整後EBITDA(注3)(注5)(注7)	30,070	36,702

(単位：百万円)

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日
中間利益 (調整額)(注8)	549	6,294
調整後中間利益(注4)(注5)(注7)	549	6,294

(注1) 事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

(注2) EBITDA = 税引前中間利益 + 支払利息 + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く) - 受取利息 - その他の金融関連収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用(保証金)償却費

・その他の金融関連費用は、要約中間連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約中間連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注3) 調整後EBITDA = EBITDA + 固定資産除却損 + 非金融資産の減損損失 - 非金融資産の減損損失の戻入れ + 株式発行関連費用等(注6)

(注4) 調整後中間利益 = 中間利益 + 株式発行関連費用等(注6) + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + IFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む) + 調整項目の税効果調整

(注5) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等(注6)、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びにIFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む)等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。

(注6) 株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

(注7) 当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(注8) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに、調整後中間利益に係る調整項目が発生していないため、調整額の内訳の記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

株式会社日本政策投資銀行との借入契約

当社は当期事業資金を調達することを目的として、2024年5月31日に株式会社日本政策投資銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。主な契約内容は以下のとおりであります。

1. 契約の相手先

株式会社日本政策投資銀行

2. 借入金額

100億円

3. 返済期限及び返済方法

利息については2024年11月30日より毎年5月、11月の末日に後払い、元本については2029年5月末日に一括返済。

4. 金利

固定金利

5. 主な借入人の義務

本契約は株式会社日本政策投資銀行一般約款に基づき締結された金銭消費貸借契約であり、借入人は同約款に基づく義務を負います。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,502,200	227,502,200	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	227,502,200	227,502,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日~ 2024年6月30日	-	普通株式 227,502,200	-	25,134	-	-

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	26,775,800	11.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,868,200	1.70
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,416,600	1.50
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	3,333,300	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,839,356	1.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,136,918	0.94
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,961,443	0.86
サントリー株式会社	東京都港区台場2-3-3	1,583,300	0.70
JP MORGAN CHASE BANK 385794 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,552,333	0.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,415,052	0.62
計	-	48,882,302	21.49

(注1) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は26,775,800株であります。

なお、それらの主な内訳は、投資信託設定分4,777,800株、年金信託設定分355,000株、管理有価設定分21,233,200株、その他信託設定分409,800株となっております。

(注2) 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,868,200株であります。

なお、それらの主な内訳は、投資信託設定分3,177,100株、年金信託設定分155,600株、管理有価設定分518,600株、その他信託設定分16,900株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,415,900	2,274,159	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 86,300	-	-
発行済株式総数	227,502,200	-	-
総株主の議決権	-	2,274,159	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社すかいらーくホールディングス	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式として自己株式を44株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準（以下、「IAS」という）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		26,790	25,860
営業債権及びその他の債権		17,038	17,163
その他の金融資産		93	92
棚卸資産		5,927	6,132
その他の流動資産		1,237	919
流動資産合計		51,085	50,166
非流動資産			
有形固定資産	6	188,824	189,973
のれん	7	141,790	141,139
その他の無形資産		4,999	4,923
その他の金融資産	14	22,183	22,558
繰延税金資産		16,862	14,806
その他の非流動資産		349	367
非流動資産合計		375,007	373,766
資産合計		426,093	423,933

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	8,14	33,874	33,725
営業債務及びその他の債務		26,500	24,176
その他の金融負債	14	27,370	26,788
未払法人所得税等		1,085	2,302
引当金		1,381	1,386
その他の流動負債		19,392	19,070
流動負債合計		109,602	107,447
非流動負債			
長期借入金	8,14	65,437	58,767
その他の金融負債	14	73,746	75,137
引当金		14,007	14,138
その他の非流動負債		1,011	1,050
非流動負債合計		154,201	149,092
負債合計		263,803	256,539
資本			
資本金	9	25,134	25,134
資本剰余金	9,15	60,539	58,946
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		727	1,130
利益剰余金		75,890	82,184
親会社の所有者に帰属する持分合計		162,290	167,394
資本合計		162,290	167,394
負債及び資本合計		426,093	423,933

(2) 【要約中間連結純損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	10	169,789	191,436
売上原価		54,668	61,654
売上総利益		115,121	129,781
その他の営業収益	11	862	1,488
販売費及び一般管理費	12,17	109,547	117,911
その他の営業費用	6,7,13	3,583	1,375
営業利益		2,853	11,983
受取利息		7	12
その他の収益		3	3
支払利息		1,182	1,223
その他の費用		123	73
税引前中間利益		1,558	10,701
法人所得税費用		1,010	4,408
中間利益		549	6,294
中間利益の帰属			
親会社の所有者		549	6,294
中間利益		549	6,294
1株当たり中間利益	16		
基本的1株当たり中間利益(円)		2.41	27.66
希薄化後1株当たり中間利益(円)		2.41	27.66

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	10	85,221	95,856
売上原価		27,268	30,717
売上総利益		57,953	65,139
その他の営業収益	11	267	734
販売費及び一般管理費	12,17	54,378	59,625
その他の営業費用	6,7,13	609	365
営業利益		3,232	5,882
受取利息		2	10
その他の収益		3	3
支払利息		607	611
その他の費用		29	31
税引前四半期利益		2,602	5,253
法人所得税費用		1,392	2,380
四半期利益		1,209	2,873
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,209	2,873
四半期利益		1,209	2,873
1株当たり四半期利益	16		
基本的1株当たり四半期利益(円)		5.32	12.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		5.32	12.63

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益		549	6,294
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		11	20
純損益に振り替えられることのない項目合計		11	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		187	182
キャッシュ・フロー・ヘッジ		484	241
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		297	423
税引後その他の包括利益		286	403
中間包括利益		262	6,697
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		262	6,697
中間包括利益		262	6,697

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益		1,209	2,873
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		10	20
純損益に振り替えられることのない項目合計		10	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		159	117
キャッシュ・フロー・ヘッジ		118	132
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		41	249
税引後その他の包括利益		50	229
四半期包括利益		1,260	3,102
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,260	3,102
四半期包括利益		1,260	3,102

(4)【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日		25,134	75,233	0	33	641
中間利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	11	187
中間包括利益合計		-	-	-	11	187
自己株式の取得		-	-	-	-	-
配当金	15	-	-	-	-	-
欠損填補	9	-	14,694	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	14,694	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	14,694	-	-	-
2023年6月30日		25,134	60,539	0	44	828

	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日		240	915	56,425	157,708	157,708
中間利益		-	-	549	549	549
その他の包括利益		484	286	-	286	286
中間包括利益合計		484	286	549	262	262
自己株式の取得		-	-	-	-	-
配当金	15	-	-	-	-	-
欠損填補	9	-	-	14,694	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	14,694	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	14,694	-	-
2023年6月30日		243	629	71,668	157,970	157,970

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年1月1日		25,134	60,539	0	62	796
中間利益	15	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	20	182
中間包括利益合計		-	-	-	20	182
自己株式の取得		-	-	0	-	-
配当金		-	1,593	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	1,593	0	-	-
所有者との取引額等合計	-	1,593	0	-	-	
2024年6月30日		25,134	58,946	0	42	979

	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日		131	727	75,890	162,290	162,290
中間利益	15	-	-	6,294	6,294	6,294
その他の包括利益		241	403	-	403	403
中間包括利益合計		241	403	6,294	6,697	6,697
自己株式の取得		-	-	-	0	0
配当金		-	-	-	1,593	1,593
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	-	1,593	1,593
所有者との取引額等合計	-	-	-	1,593	1,593	
2024年6月30日		109	1,130	82,184	167,394	167,394

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,558	10,701
調整：		
減価償却費及び償却費	23,813	23,421
非金融資産の減損損失	379	325
固定資産処分損益	2,983	398
受取利息	7	12
その他の収益	3	3
支払利息	1,182	1,223
その他の費用	123	73
	30,028	36,127
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）	4,103	45
棚卸資産の増減額（は増加）	459	194
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）	2,754	1,398
その他の金融負債（流動）の増減額（は減少）	706	396
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,846	208
その他	244	143
営業活動による現金生成額	32,731	33,744
利息及び配当金の受取額	7	13
利息の支払額	998	1,037
法人所得税等の支払額	287	1,099
法人所得税等の還付額	1,519	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,973	31,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,374	7,078
有形固定資産の売却による収入	8	1,514
無形資産の取得による支出	999	1,026
敷金及び保証金の差入による支出	158	505
敷金及び保証金の回収による収入	676	253
その他	515	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,364	7,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,000	-
短期借入金の返済による支出	27,000	-
長期借入れによる収入	10,000	13,243
長期借入金の返済による支出	8,932	20,228
リース負債の返済による支出	17,577	17,399
支払配当金	6	1,585
借入関連手数料の支払による支出	237	74
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,753	26,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	187
現金及び現金同等物の増減額	6,995	930
現金及び現金同等物の期首残高	15,275	26,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,270	25,860

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社すかいらーくホールディングス（以下、当社という）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社は東京都武蔵野市に所在しております。当社の2024年6月30日に終了する中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループという）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表しております。

当社グループの事業内容は、主に和洋中を中心とした外食関連事業であり、テーブルサービスを行う「レストラン事業」について包括的な戦略を策定し、事業展開を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社は連結財務諸表規則第1条の2第2号に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、本要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 ・特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改定
IFRS第16号	リース	・セールアンドリースバック取引の取引後の会計処理を明確化
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	・サプライヤー・ファイナンスの透明性を増進させるための開示要求

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断及び見積り

要約中間連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約中間連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

6.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2024年1月1日	12,878	63,767	10,162	5,950	95,719	349	188,824
取得	-	3,539	1,359	691	18,940	740	25,270
売却又は処分	937	306	34	12	409	-	1,698
科目振替(注)	-	230	98	22	-	349	-
減価償却費	-	3,227	1,250	1,208	16,822	-	22,507
減損損失	-	166	21	9	129	-	325
在外営業活動体の換算差額	-	167	51	1	176	16	412
その他	-	0	3	-	-	-	3
2024年6月30日	11,941	64,003	10,363	5,435	97,475	757	189,973

(注)建設仮勘定の完成時の振替であります。

(2)減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小単位として主として店舗及び遊休資産を単位として資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
店舗	建物及び構築物	201	166
	機械装置及び運搬具	24	21
	工具器具及び備品	11	9
	使用権資産	141	129
合計		377	325

(注)減損損失を認識した店舗はそれぞれ、前中間連結会計期間132店舗、当中間連結会計期間57店舗であります。

(3)回収可能価額

減損損失を認識した主な資産グループの回収可能価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
店舗	1,349	1,636

(注)資産グループの回収可能価額は、減損損失を認識した店舗に関する回収可能価額の合計を記載しております。

7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん
2024年1月1日	141,790
取得	-
減損損失	-
処分	651
2024年6月30日	141,139

当社グループでは、のれんが配分された資金生成単位グループ内の事業が処分される場合、当該処分される事業に関連するのれんを当該事業の帳簿価額に含めて利得及び損失を計算しております。処分される事業に関連するのれんの金額の計算は、処分される事業と存続する資金生成単位との価値の比率に基づき行っております。

なお、処分される事業に関連するのれんは、前中間連結会計期間2,564百万円、当中間連結会計期間651百万円となります。

8. 借入金

当社は当期事業資金を調達することを目的として、2024年5月31日に株式会社日本政策投資銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。主な契約内容は以下のとおりであります。

(1) 契約の相手先

株式会社日本政策投資銀行

(2) 借入金額

100億円

(3) 返済期限及び返済方法

利息については2024年11月30日より毎年5月、11月の末日に後払い、元本については2029年5月末日に一括返済。

(4) 金利

固定金利

(5) 主な借入人の義務

本契約は株式会社日本政策投資銀行一般約款に基づき締結された金銭消費貸借契約であり、借入人は同約款に基づく義務を負います。

9. 資本

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

	授権株式数（株）	発行済株式数（株）
2023年1月1日	600,000,000	227,502,200
増減	-	-
2023年6月30日	600,000,000	227,502,200

（注1）当社の発行する株式は権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は、全額払込済となっております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

	授権株式数（株）	発行済株式数（株）
2024年1月1日	600,000,000	227,502,200
増減	-	-
2024年6月30日	600,000,000	227,502,200

（注1）当社の発行する株式は権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は、全額払込済となっております。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は以下のとおりであります。

資本準備金

当社は、会社法に基づき、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上しております。

その他資本剰余金

一定の資本取引並びに資本金及び資本準備金の取崩し等によって生じる剰余金であります。

なお、当社は、前中間連結会計期間において、今後の機動的な資本政策に備えると共に、将来の環境変化等に対する財務戦略上の柔軟性を確保することと、繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、2023年5月8日を効力発生日とする資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分を行っております。これにより、資本準備金が25,059百万円減少し、零となっております。当該減少額はその他資本剰余金に振り替えた上で、欠損填補を行うためにその他資本剰余金から14,694百万円を利益剰余金に振り替えております。

10. 売上収益

当社グループは、レストラン事業等から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しております。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
レストラン事業	164,960	186,682
その他	4,828	4,754
合計	169,789	191,436

11. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
賃貸収益	72	72
受取補償金	502	489
助成金収入	11	80
その他 (注)	278	846
合計	862	1,488

(注) 「その他」には有形固定資産売却益が、前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間522百万円、それぞれ含まれております。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の性質別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
人件費	57,102	62,501
水道光熱費	8,858	8,574
減価償却費及び償却費	22,035	21,595
その他	21,553	25,241
合計	109,547	117,911

13. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
非金融資産の減損損失	379	325
固定資産除却損	2,964	919
その他	240	131
合計	3,583	1,375

14. 金融商品

連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

(1) 評価技法及びインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法とインプットは以下のとおりであります。

- ・有価証券 : 非上場株式につきましては比較可能な類似上場会社の株式の市場価格及び他の関連性のある価額等に基づき、適切な評価技法を用いて算定しております。
- ・金利スワップ : 観察可能なイールドカーブに基づいた金利及び信用リスクを反映した利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- ・敷金・保証金 : 償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- ・借入金 : 固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1 : 企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

レベル2 : レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3 : 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値
公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、中間連結会計期間の末日時点で発生したものと認識しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額は以下のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合及びリース負債の各項目に関する情報はこの表には含まれておりません。また、前連結会計年度の末日現在におけるリース負債の帳簿価額のうち、26,341百万円が流動、73,008百万円が非流動であり、当中間連結会計期間の末日現在におけるリース負債の帳簿価額のうち、26,157百万円が流動、74,591百万円が非流動であります。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の金融資産					
敷金・保証金(注2)	21,719	-	21,206	-	21,206
<金融負債>					
借入金	99,311	-	99,971	-	99,971

(注1) 前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

(注2) 帳簿価額は、損失評価引当金控除後の金額で表示しております。

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の金融資産					
敷金・保証金（注2）	21,962	-	21,241	-	21,241
<金融負債>					
借入金	92,492	-	93,119	-	93,119

（注1）当中間連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

（注2）帳簿価額は、損失評価引当金控除後の金額で表示しております。

(4) 公正価値で測定される金融商品

各報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産					
その他の金融資産					
有価証券	462	-	-	462	462
合計	462	-	-	462	462
<金融負債>					
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ					
その他の金融負債					
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	190	-	190	-	190
合計	190	-	190	-	190

（注）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産					
その他の金融資産					
有価証券	433	-	-	433	433
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産					
デリバティブ					
その他の金融資産					
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	159	-	159	-	159
合計	592	-	159	433	592

（注）当中間連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

（5）レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値測定の結果は、適切な権限者がレビュー、承認しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、公正価値測定に用いた重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		
	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産 その他の金融資産 有価証券	マーケット・アプローチ	株価純資産倍率	2.1倍

	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)		
	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産 その他の金融資産 有価証券	マーケット・アプローチ	株価純資産倍率	1.9倍

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、マーケット・アプローチで評価される有価証券の公正価値は、株価純資産倍率の上昇（下落）により増加（減少）します。レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するために変更した場合、公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に区分される経常的な公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
期首残高	426	462
利得及び損失合計		
その他の包括利益	13	29
期末残高	439	433

15. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	資本剰余金	1,593	7.00	2023年12月31日	2024年3月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	資本剰余金	1,706	7.50	2024年6月30日	2024年9月19日

16. 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益(百万円)	549	6,294
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 普通株主に係る中間利益(百万円)	549	6,294
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 普通株主に係る中間利益(百万円)	549	6,294
基本的期中平均普通株式数(株)	227,502,196	227,502,171
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	227,502,196	227,502,171
基本的1株当たり中間利益(円)	2.41	27.66
希薄化後1株当たり中間利益(円)	2.41	27.66

(注) 希薄化後1株当たり中間利益につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額であります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,209	2,873
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	1,209	2,873
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	1,209	2,873
基本的期中平均普通株式数(株)	227,502,196	227,502,157
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	227,502,196	227,502,157
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.32	12.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.32	12.63

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

17. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。
前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
短期報酬	114	127
株式報酬	12	47
合計	126	174

18. 支出に関するコミットメント

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （2024年6月30日）
有形固定資産及び無形資産の取得に関するコミットメント	1,096	2,842

19. 後発事象

（社債の発行）

当社は、2024年6月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月4日に第1回無担保社債を下記のとおり発行いたしました。

社債の名称	株式会社すかいらーくホールディングス第1回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）
社債総額	200億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年1.268%
払込期日	2024年7月4日
償還期限	2029年7月4日
償還方法	満期一括償還
資金使途	借入金返済資金及び設備投資資金

2【その他】

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、剰余金の配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 15. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社 すかいらーくホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中本 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社すかいらーくホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結純損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社すかいらーくホールディングス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。